

大成区は民家が密集し漁家が多く、上浦地区などは住宅等の移転先がない、あるいは土地が借地で住宅補償されても土地代が自己負担になるということが現実におきており、町として遊休町有地の払い下げ、売却、個人所有地の情報提供、補償基準の十分な住民への説明を積極的に進めるべきと思います。

また早期の整備要望がある鵜泊漁港、団地線や都市街地線も、改良工事が計画的に進められるよう、要請活動、陳情をすべきと思います。

答・町長

これまで北海道から示されている上浦地区の建物補償対象は十七件で、うち、漁業者が住まいされているのは住宅三件と予定されています。

北海道が用地確定測量を実施しており、支障となる建物等の補償調査業務は平成十九年度において一部実施され、平成二十年度から住宅等の補償業務は順次実施される計画です。

漁業者に対しては、利便性のよい、いま住んでいる場所に近い移転先という要望があり、調査業務の推移を見極めながら、意向調査の実施及び土地提供者の情報提供など、十分対象者の意向に沿うように取り進めていきます。

農業共済掛金に助成措置を

問

農業共済制度は災害等による農畜産収入の減収を補填する事業であり、米・麦は当然加入ですが、畑作等は任意加入で、掛金総額は平成十七年度で一億一千百六十三万二千円余りとなっています。

去る七月三十一日に財政非常事態宣言が発令された最中でありますが、全ての農業者に、公平かつ本町の基幹産業の一つである農業者経済の大きな底支えとなっている事業であります。

今金町では、共済掛金の三

この道路は、開発道路ということで全線開通を目指して工事を進めています。大成区、また、太櫓、新成においても大切な道路となっており、全面整備に向けて全力を尽くして取り組んでいきます。

平澤 等 議員

〇%助成を過去三年間実施しており、明年度も継続するとの事です。

また、厚沢部町でも三〇%の助成をしています。

本町においても農業者の負担軽減と、生産業経済安定を目的とした中で、共済掛金の一部助成措置を実施するべきではないか、町長の所見を伺います。

関係機関と十分協議

答・町長

農業は、土や水を基に私たちの基本的な食料になる動植物を育て、人間の生命を支えるかけがえのない産業ですが、自然環境の変化に伴うリスクの大きな産業でもあります。

当町における農業支援等は土地改良事業の確立、圃場の汎用化、生産基盤の総合整備や、米乾燥調製貯蔵施設の助成など重点的に対策をしてきました。

また、新たな担い手対策など財政事情を考慮し、積極的に生産者負担軽減に努めてきたが、合併後の財政事情は悪化の一途となり財政非常事態宣言を余儀なくされ、全ての事務事業を見直し、歳出削減に努力しているところです。

農業共済掛金の助成については、基盤整備等の農業施策の見通しが立った後に検討課題とし、財政事情の現状を見極めながら関係機関と充分協議して参りたい。

スリップするかも…冬道の交通安全

冬の運転で大切なのは「滑るかもしれない」という気持ちです。この気持ちを忘れず安全運転を心掛けましょう。歩行者も「歩きにくい」道路になっていますので道路を横断する時など充分注意しましょう。



北檜山国保病院の施設整備について

真柄 克紀 議員

問

当町の基本的な医療体制について、北檜山国保病院を中核とする公的医療体制によって町民のニーズに添えていくとしている。

また、四月から諮問している審議会でも北檜山国保病院のソフト・ハード面の充実を図る必要性が上げられていいますので、エレベーターの設置を望みます。

町民のため、職員、患者の環境の充実のためにも、早急に実施すべきと思うが、どう考えているか伺います。

設置する方向で

検討したい

答・町長

北檜山国保病院は、昭和四十九年度に鉄筋コンクリートで改築してありますが、施設利用の実態、患者、職員とも



問・再質問

設置に前向きに取組んでいきたいというが、財政的にはどの時点を考えているのか、財源はどこから見出すのか。

病院会計では、約一億一千万円ほどの処分可能な財源があると思うが、これを使って早急に設置すべきと考えます。それが住民のニーズに、一般会計からの持ち出しなしで応えることができるかと思えます。

一般予算で設置するとすれば、十九年度当初予算で設置するのか再度伺います。

答・町長

現状の病院会計ですぐに設置するということは、なかなか決断できかねるが、できるだけ財源的に有利な形で設置していきたいと考えています。今後、十分に担当部局と詰めていきたい、しっかりと実現していきたいと考えていますので、時期については任せていただきたいと思います。

新農業政策及び関係経済

団体への基本的な考えは

問

二〇〇七年から始まる農業政策に対する考えについて、国は担い手育成を中心とする農業予算の重点配分で、新しい方向性を打ち出しているが、これらに対して現時点で町はどのような取組みを進めているのか。

また、各関係団体との話し合いはどのような方向性に進んでいるのか伺います。

関係機関との連携のもと

対策に取組んでいる

答・町長

国は平成十九年度から二十一年度までの三年間を集中改革期間として、斬新な方法で担い手のニーズに即した支援を集中的に実施するよう求めています。

町としては、本年二月、せとな町農業振興会議に、農業経営基盤強化基本構想の見直しを諮問し、認定基準の見直

しや、本年四月の産業担い手育成条例等、国の総合対策を真摯に受け止め、地域農業を守る生産者はもとより、農協など関係機関との連携のもと、担い手の育成確保に取組んでいきます。

問・再質問

当町において、担い手の品目横断的農家は、両農協で約三百二十戸の対象農家のうち、条件該当者も含め約七割で、三割の農家は対象にならないことになるが、当町の農業生産のためには、早急な方向を打ち出す必要があると考えます。

農家自身がしっかりした意識の上に立つて取組むべき問題であるが、町も積極的に集落営農等考えられる色々な施策に対して、農協等と積極的に取組んでいただきたい。今まで以上に、両農協との話し合いが必要だと思うがどう考えているか伺います。

答・町長

担い手に対する考え方について、今後営農組織についてはそれぞれの地区によって特色ある集落営農組織が出来る上がつていくものと期待しているし、これについては町としても十分に農協等と協力し、関係する農家の支援に速やかにあたっていく予定です。

集魚増殖等の研究試験について

發出則夫 議員

イカ内臓のい集効果試験が檜山管内七町（代表町 上ノ国町）合同により、本年度から二カ年にわたり上ノ国町沿岸海域で行われていますが、せたな町と海岸地形や海底地形などの条件、更に海流や水温等の環境に差異のある上ノ国町での試験結果が、大成区沿岸から瀬棚区沿岸までの海域にも生かせるかどうか、疑問を持つところです。

三カ年にわたり行われており、平成五年一月に、集魚効果が大きいこと、環境汚染がなかったこと、今後速やかに事業化を進めたいと旧瀬棚町水産技術指導員の意見を付して報告されており、この試験結果をもとに、せたな町各海域でも立証試験を行うべきであり、更に、食物連鎖による魚介類などの増殖効果も期待できるものではないかと考えますので、集魚増殖等の研究試験事業として取組むべきと考えますが、町長の考えを伺います。

利活用について

今後協議会で検討したい

答・町長

イカ内臓を使って魚を集めるい集効果とその有効性の立証や、イカ内臓が海洋環境に与える影響を調査し、そのデータの情報を共有し、活用方法などを普及させる目的で、檜山管内五町と八雲町及びひやま漁協が昨年十二月に協議会を設置し、本年度から海中試験事業を実施しています。

旧瀬棚町においても、三年間継続して試験を実施しましたが、産業廃棄物に関する法律、イカ内臓を冷凍する施設投資効果等々の問題から実施に向けて動き出せなかった経緯があつたと聞いています。せたな町の各海域において、試験を実施すべきとのご指摘ですが、せたな町が現在立証試験を行っている協議会の構成町である立場から、単独でのい集効果試験は現在のところ難しいものがあります。また、イカ内臓の活用方法

は、最終的な試験結果により検討することになりますが、この試験は今年実施したばかりなので、試験結果が良いものであれば、その利活用について協議会で今後検討したいと考えています。

問・再質問

旧瀬棚町のデータも出ており、また、試験の方法も具体的に平成五年一月に出された報告書の中にあります。

上ノ国町では、旧瀬棚町の試験結果を基に、試験に取組んでいると聞いています。

環境というのは変わるわけですが、檜山沿岸の海域も地形や海底、水温も変わっているわけです。

私は、継続的な試験研究を行っていくべきではないかと

提言しているわけです。

データを基に、具体的な事業化を進めていくには、単年度で漁業生産が豊かになるということは考えられないわけですから、長期的な調査研究と、変化に対応した手法というものも取り入れて行うべきだと考えます。

答・町長

この試験は、道及び水産庁の特別の許可により実施しており、実施する段階において様々な問題、特に海洋投棄を原則廃止した議定書が締結され、海洋汚染防止法の縛りを受けている現状から整理がつかない状況であり、瀬棚区のごくでも実施できる試験ではないということを理解願います。

瀬棚港湾内のローソク岩の維持管理について

問

瀬棚港の港湾内にローソク岩が立っています。

瀧澤利彦 議員

この岩は、漁民にとっては大きな目印として灯台の役割を果たしており、特に最近

侵食が進み、岩盤の落下が目
に付きます。

この岩の沖側が平磯で、絶
好の釣り場所であり、釣り人
の通り道であることから、万
が一釣り人に怪我でも発生し
たら、維持管理問題に発展す
る可能性があります。

未然防止の意味から早急に
補強対策を講ずるべきと思う
が、町長の所見を伺います。

緊急度を勘案し検討する

答・町長

ローソク岩は以前から崩れ
落ちており、釣り人が岩のそ
ばを通っているのも事実であ
ります。

漁民にとって大きな目印、
灯台の役割を果たしている
という状況について、瀬棚総合
支所では現在観光資源や灯台
の役割を果たす岩という位置
づけにないということであり
ます。

この周囲に、立入禁止の看
板三カ所、チェーンを一ヶ所
設置し、安全対策の措置を講



じています。

岩石落下による事故の未然
防止の意味から補強対策をと
の事については、自然物の一
般的な管理のあり方、岩の性
質上多額の費用を要するとい
う事でもあり、財政面から緊
急度を勘案し、可能かどうか
今後検討します。

問・再質問

ことわざに、「後悔先に立
たず」とあります。

近隣では、窓岩、奥尻町の
鍋つる岩、大成区の親子熊岩
と、補修して観光資源として
立派に機能されており、自然
環境を守るうえからも、知恵

と工夫を働かすことで解決策
が編み出せると考えます。

ある土木業者の方々に解決
策を伺うと、液体を吹き付け
ることで原型を変えないで補
強可能な施行方法があるとの
ことですが、いかがですか。

答・町長

釣り人は、総体的に危険な
ところで釣りをしている状況
であり、このローソク岩は港
湾内ということで特別だとい
うことになるかもしれませんが
、補強対策をするとなると、
この岩の性質上通常の工法で
は莫大な費用が必要であり、
ロープを張り、完全に立入禁

止という状況も考えながら事
故の未然防止に努めます。

なお、あの岩は柱状節理と
いう、崩れやすく、しかもブ
ロック状に崩れてくる性質の

岩であり、セメントを吹き付
けたり、接着剤を吹き付け
たりでできる岩でないことでご
理解願います。

財政非常事態宣言と町長の説明責任について

菅 原 義 幸 議員

七月三十一日に、財政非常
事態宣言が発表されました。

合併直前の旧三町の財政状
態から判断して、この宣言は

当然だとする一方で、①財政
が非常事態に陥ったのは、町
長の腕が悪いからではないか
②合併特例債を使って、おも

いきった景気対策をすべきで
ないか③合併すればサービ

スは向上し負担は軽くなると思
っていたが、ひとつもよくな
っていない④宣言を発表した
目的は、町民の要望を押さ
えることにあるのではないかな
どの声が出ています。

これは、合併しさえすれば
よい町が出来るという誤解に
よるものですが、わずかに

ページの非常事態宣言を配布
しただけで、町民が納得する
ところまで説明をしていない
という、行政責任の影響もあ
ると考えます。

早急に各区で住民懇談会を
開催し、出されている町民の
不安や疑問に明確に回答すべ
きではないでしょうか。

町長の町民に対する説明責
任を強く求めます。

町広報、特例区協議会、

各地域での懇談会で説明

答・町長

国の三位一体の改革による
財政悪化から、単独町での運
営が困難になり合併にいたっ
たわけで、せきたな町の財政の

実態もご承知の通りでありま
す。

旧町から引き継いだ新町の
財政力では、継続事業も計画
通りに実施することは困難で
す。

仮に特例債を景気対策のた
めとして、後先考えず財源と
して実施した場合、今よりさ
らに財政指標の悪化を招き、
財政の硬直化が進み、財政再
建団体入りを決めた夕張市と
同じ道を歩むことになりかね
ず、町民へのツケは計り知れ
ません。

特例債の活用にあつたつて
は、議会にも相談しながら実
施していくものです。

国では、破綻法制といわれ
る、新たな自治体の財政再建
の法整備をここ数年で導入す
る運びになっています。

適正数値を大幅に超えた今
のせたな町の実質公債費比率、
経常収支比率などの財政指標
では、この法の管理化におか
れてしまう可能性があるため
一定の歯止めをしながら、財
政指標の改善を早急に図らな
ければなりません。

財政非常事態宣言の内容に
つきましては、今後、町広報、
特例区協議会、各地域での懇
談会において説明をしたいと
考えています。

町広報誌の紙面では、前回
二ページ、十月号三ページで
その説明をさせていただいて
おりますが、十一月号でも三
ページを割いて説明させてい
ただくつもりでいます。

特例区協議会は、八月三日
三区合同の協議会で説明をさ
せていただいています。

住民懇談会は、十月二十三
日、北檜山区を皮切りに各区
での懇談会を予定しています。

問・再質問

①昨年八月末の合併時の借金
総額は二百十三億円であり、
ほかに債務負担行為もありま
すから、合併の時点ですでに
財政危機でした。

この事実を知らせる必要が
あります。

②一般質問で旧瀬棚町の借金
は交付税還元率が七〇%であ
り、一番よいとする発言があ
りました。

しかし、三位一体改革で、
交付金が総的に減らされて
いること、一人当たりの借金
は、北檜山百七十三万円、大
成百八十三万円、瀬棚二百四
十六万円で、瀬棚が財政状況
は一番深刻であること、瀬棚
町の十六年度一般会計の返済
金利は一億六千万円で、一億
五千万円の町税では負担しき
れないのが実態です。

借金の絶対額を増やさない
ことが重要であることを区民
に説明すべきです。

③道新に「今後も特例債を使
う予定はない」とする町財政
課のコメントが報道されまし
たが、記事の真偽も含め、町
長の説明を求めます。

④「赤字解消策」について、
具体的なプログラム、工程表
を明示し、説明責任を十分果
たしてください。

答・町長

①十七年度決算の財政指数が
確定した段階で、たいへんな
財政状況を実感し、非常事態
宣言を行いました。

決算は、合併前からの各町

の年間予算を実行したもので、
財政悪化は、旧町から持ち越
した財務内容が原因といわざ
るをえません。

これは議員と一致した考え
であります。

②交付税還元率の問題は、先
ほどの小平議員の質問にもあ
りましたが、旧町における交
付税還元率の違いは確かにあ
りますが、財政状況の良し悪
しはと必ずしも一致するとは
いえないと思います。

継続して町財政運営が可能
かどうかが重要であり、さま
ざまな決算数値、指数を重視
しながら自治体経営を行うべ
きで、交付税の還元率に振り
回されないほうがいいと考え
ています。

③これまでのマスコミ情報は、
医療問題の報道に見られるよ
うに、必ずしも正確なもので
はありませんでしたが、九月
二十六日に新聞報道された、

「今後も特例債を活用する予
定はない」という記事につい
ても、またかという感じを抱
えています。

合併特例債を使うより過疎

債を使うほうが有利であり、
過疎債の枠があるうちはこれ
で対応し、特例債は六十億円
という限度がありますので、
当面はこれを温存し、必要な
ときに使えるようにとってお
く、というのが町の考え方で
す。

借金を返す金額よりも借り
る金額を少なくし、起債残高
を減らす方向で財政運営を行
うことが重要であり、特例債
についても慎重に事業を展開
したいと考えています。

④住民説明については、非常
事態宣言の中身とともに、財
政再建の方法についてもしっ
かり説明いたします。

工程表については、再建の
年数を限らせていただいて、
年度ごとに公債費比率の削減
目標を立てて再建に努力した
いと考えています。